

令和 7 年度 成果報告書

基本情報(公開)

事業名 プログラム名		戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期 統合型ヘルスケアシステムの構築
研究開発課題名		C-1 地方自治体の意思決定支援システム開発による、住民の医療資源アクセスと提供体制の最適配置・財源調整、地域共生社会のための安全ネットワークの実現
研究開発 担当者* 1	機関名	一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
	所属	医療経済研究機構 研究部
	役職	担当部長
	氏名	満武 巨裕

実施期間*2	令和7年4月1日～令和8年3月31日
--------	--------------------

*1 委託研究開発契約書に定義

*2 年度の契約に基づき、本委託研究開発を行った期間又は中止までの期間

1. 研究開発テーマ概要(公開)

1.1 研究開発内容

本研究開発では、複数の都道府県の全自治体の健診・医療・介護データを統合し、データヘルス、地域医療計画や地域包括ケアに資する政策支援システムを構築する。これまで、3 県の全市町村から健診・医療・介護データの提供を受け、世界最先端のデータベース技術を駆使し、医療経済・政策に関する新たな知見を獲得し、地方自治体にフィードバックすることで、政策立案等を支援してきた。本研究開発では、新たに地方山間部を含む二次医療圏単位でフィールドを拡張し、4 都道府県および参加自治体向けの地域医療・介護資源へのアクセスと最適配置等の医療・介護行政に対する支援ツールを構築・提供し、最終的に全国に適応可能な事例を創出することを目的とする。

1.2 研究開発実施体制

統括を医療経済研究機構が行い、先進的情報技術を駆使した大規模データ解析基盤構築の実績を有する東京大学生産技術研究所と地域医療構想で実績を有する北海道大学、地域医療に於ける医療供給体制の確保を担う自治医科大学と京都府立医大、健診・医療・介護データ分析で実績を有する京都大学と滋賀医科大学、生活習慣病およびその重症化予防の実績に加えて AI 解析での実績を有する筑波大学・九州大学・千葉大学で構成される学際的体制で推進する。技術開発・システム開発は、SIP 開発テーマ E と連携して推進し、全国展開を可能な体制を完備する。

1.3 研究推進のスケジュール

研究開発機関が中心となり、共同研究開発機関 9 機関と連携して、地方自治体の意思決定支援システム開発を実施する。研究開発の開始時点から複数の都道府県下の全自治体の健診・医療・介護データの活用が可能とし、データヘルス計画に関連する法定計画に対応できるツール群を 3 年度までに作成する。

初年度は、自治体向けのデータヘルス計画に応じて、各種ツールのプロトタイプを作成した。ツールは、自治体に提供しても、実用に耐えるものではない可能性がある。そのため、初年度から次年度にかけて、自治体職員との検討を経て、ツールの改修を行った。三年度以降は機械学習など AI 解析による予測も手掛け、レトロスペクティブな可視化のフェーズから、進行緩和や検知といった予測分析に着手した。現実世界の情報をデジタル化し、仮想空間(デジタル空間)上に再現した複数のモデルが、地域医療・介護データ基盤上で可視化されるデジタルツイン開発を中心に進める。さらに、自治体が保有する災害、健康づくり、高齢者実態調査、重症化予防等のデータを組み込むことで、健康から災害をはじめとするニーズにも対応できる地域共生社会システムを構築する。

研究開発終了時には、日本の 3 割以上の二次医療圏に対して拡張可能なツールを作成し、汎用性を備える。ツールは、健康から災害をはじめとするニーズにも対応できる地域共生社会システムとして構築し、自治体の意思決定支援システムとしてサービスを開始する。

2. 本年度の成果・進捗の概要(公開)

本研究開発は、地方自治体の意思決定支援システムを開発し、医療資源へのアクセスの確保、医療・介護提供体制の最適配置、地域共生社会の安全ネットワークの構築を実現する。各共同開発機関が実

施するテーマは、データヘルスとデジタルツインで統一されている。地方自治体をユーザーとした可視化ツールを提供することで、社会実装を実現する。データヘルスに関連する計画は、複数存在し、作成者も都道府県と自治体でまちまちである。しかし、基礎データは共通していることから、本システムの利用を希望する全ての地方自治体に提供が可能である。本システムにより、日々の業務に追われる職員や医療関係者の負担を、限界まで軽減させるまで、ツールの作り込みを行う。

本研究開発のデジタルツイン技術で開発した地方自治体向けの意思決定支援システムは、SIP サブ課題 E1 と連携して、技術開発、システム開発を推進し、全国展開を可能な機能を完備する。

人材育成は、研究開発者らが実施するシンポジウムや講習会などを通して、本研究開発で作成したツールを活用してデータヘルス計画に関連する法定計画を作成できる人材を育成する。人材育成の対象は、地方自治体及び県庁の職員・保健師等を想定する。自治体や県庁職員等は、最先端のビッグデータ基盤(技術)が利用でき、最先端の医療(臨床)・政策・経済研究との連携することができるため、データサイエンティストとしてのスキルアップにもつながる。研究終了時には、地域医療・介護データ基盤を通し、計画法令の部局及び作成者以外にも情報を共有し、縦割り行政に起因する諸課題の解決に向けた、社会的な合意を形成する。

自治体との連携は、会議、ワークショップなどを通し、研究開発過程で発生した様々なノウハウも共有する。全国の自治体・都道府県庁・都道府県国民健康保険連合会・後期高齢者広域連合、関係省庁等と共有するためのシンポジウムも開催する。

初年度は、自治体向けのデータヘルス計画に応じて、各種ツールのプロトタイプを作成する。既に確保している二次医療圏に加えて、新たに他府県のフィールドを確保する。KPI と目標は、ヘルスケアデータ提供の同意を得られた二次医療圏数 1 とする。医療情報活用に関する規制緩和と社会的受容性に向けた働きかけを継続して行う。KPI と目標は、ワークショップやシンポジウムの実施回数 1 回以上、参加者数 30 名以上とした。

次年度は、自治体職員との検討を経たツールを改修した。KPI と目標は、ツールによって策定を支援した自治体数を、協力自治体数の 80% とすること、ワークショップやシンポジウムの実施回数 6 回以上、参加者数 50 名以上とした。

三年度は機械学習など AI 解析による予測を主に手掛け、レトロスペクティブな可視化のフェーズから、進行緩和や検知といった予測分析に着手した。現実世界(物理空間)の情報をデジタル化し、仮想空間(デジタル空間)上に再現した複数のモデルが、地域医療・介護データ基盤上で可視化されるデジタルツイン開発を中心に進めた。さらに、自治体が保有する災害、健康づくり、高齢者実態調査、重症化予防等のデータを組み込むことで、健康から災害をはじめとするニーズにも対応できる地域共生社会システムを構築した。KPI と目標は、対象県におけるデータヘルスや保険者努力支援制度における各評価項目において、ワークショップやシンポジウムの実施回数 9 回以上、参加者数 100 名以上とした。

四年度は、ツールを活用してデータヘルス計画に関連する法定計画を作成できる人材を育成する。KPI と目標は、地方自治体・県庁・都道府県国民健康保険連合会の職員と保健師といったデータヘルス計画に関連する法定計画作成支援者に対する講習会の実施回数 10 回以上、受講者数 100 名以上とする。

最終年度は、日本の 3 割以上の二次医療圏をフィールドにして拡張可能なツールを作成する。ツ

ルは、健康から災害をはじめとするニーズにも対応できる地域共生社会システムとして構築し、自治体の意思決定支援システムとしてサービスを開始する。KPI と目標は、特許申請数 2 以上、ワークショップやシンポジウムの実施回数 15 回以上、参加者数 300 名以上、システムおよび各ツールの技術移転とする。

3 成果物の公表(公開)

3.1 論文など(原著論文、学位論文、プロシーディングス、総説、解説、速報など)

論文数(総数)	(内国際誌)	(内国内誌)
11	9	2

1. Kazuhiro Abe, Kazuki Ohashi, Shigekazu Komoto, Katsuhiko Ogasawara. Regional Factors and Ambulatory Care-Sensitive Condition Hospitalizations in Older Japanese Adults. JAMA Network Open, 2025, 8(12):e2549457. doi:10.1001/jamanetworkopen.2025.49457.
2. Kazuki Ohashi, Kazuhiro Abe, Yoko Shizawa, Jieyu Zhao, Machiko Ukai, Shigekazu Komoto, Katsuhiko Ogasawara. Low Telemedicine Uptake Pandemic-Era Deregulation Ended in Japan. JAMA Network Open, 2026, 9(1):e2553150. doi: 10.1001/jamanetworkopen.2025.53150.
3. Ishikawa T, Kako A, Sato J, Hattori J, Yoshimoto H, Kitsuregawa M, Goda K, Takahashi Y, Nakayama T, Mitsutake N. Impact of the COVID-19 pandemic on continuity of medical treatment for patients with chronic diseases in Japan: a retrospective cohort analysis. BMC Health Serv Res. 2025 May 19;25(1):721. doi:10.1186/s12913-025-12798-3. PMID:40390052.
4. Hashimoto H, Kanda N, Yoshimoto H, Goda K, Mitsutake N, Hatakeyama S*. Significant reduction in antibiotic prescription rates in Japan following implementation of the national action plan on antimicrobial resistance (2016-20): a 9-year interrupted time-series analysis. JAC Antimicrob Resist. 2025 Apr 30;7(3):dlaf062. doi: 10.1093/jacamr/dlaf062.
5. Yamashita S, Kanda N, Hashimoto H, Yoshimoto H, Goda K, Mitsutake N, Hatakeyama S*. Trends in the healthcare burden of hepatitis C after the introduction of direct-acting antivirals in Japan, 2013-2022: A national claims database study in Japan. Int J Infect Dis. 2025 Nov;160:108043. doi: 10.1016/j.ijid.2025.108043.
6. Adachi-Katayama M, Kanda N, Sasakura S, Hatakeyama S*. Epidemiology of herpes zoster and postherpetic neuralgia in Japan: analysis of a large-scale claims database. BMC Infect Dis. 2026;26:287. doi: 10.1186/s12879-026-12534-0. PMID: 41519725
7. Okubo R, Kondo M, Saito C, Kai H, Tsunoda R, Kato A, Maruyama S, Wada J, Wada

- T, Narita I, Yamagata K. Trajectories of kidney function over 10 years in patients with chronic kidney disease: a 10 year follow-up of FROM-J study. Clin Exp Nephrol. 2026 Apr;30(4):632-642. doi: 10.1007/s10157-026-02820-1. Epub 2026 Jan 31. Erratum in: Clin Exp Nephrol. 2026 Apr 13. doi: 10.1007/s10157-026-02857-2. PMID: 41619138; PMCID: PMC13009093.
8. Kosaki K, Mori S, Namatame H, Kobayashi R, Yoshikoshi S, Tarumi T, Usui T, Saito C, Goshō M, Nakata Y, Maeda S, Kuro-O M, Yamagata K. The Aging Kidney and Exercise Training Study: protocol for a randomized controlled trial within cohorts (TwiCs) study. BMC Nephrol. 2025 Sep 26;26(1):533. doi: 10.1186/s12882-025-04471-y. PMID: 41013348; PMCID: PMC12465243.
 9. Akifumi Kurumatani, Hiromasa Yoshimoto, Kazuo Goda. Incremental k-Anonymization for Continuously Growing Big Databases. International Conference on Database and Expert Systems Applications (DEXA 2025), 329-337. (2025.8.18). https://doi.org/10.1007/978-3-032-02088-8_25.
 10. 吉本廣雅, 満武巨裕, 合田和生. 大規模医療データの分散表現に基づいた医療費の地域差要因の可視化. 日本データベース学会論文誌, Vol.24-J, 5. (2025.11.28).
 11. 関本美穂, 吉井健悟, 満武巨裕, 吉本廣雅, 服部純子, 合田和生, 四方哲. 二次医療圏の医療資源と医療圏間の患者移動に関する研究. 厚生指標, 73 (2) 25-30 (2026.02.15)

3.2 学会発表など((国内・国際)学会口頭発表・ポスター発表、招待講演で成果を公表したもの)

1. Ambulatory Care Sensitive Conditions による高齢者の入院と居住自治体要因との関係, 阿部計大, 大橋和貴, 古元重和, 小笠原克彦, 第 84 回日本公衆衛生学術総会, 2025/10/31, 国内, 口頭.
2. 酒井未知, 當山まゆみ, 高橋由光, 中山健夫, 満武巨裕. 終末期高齢者における在宅酸素療法の実施実態: レセプトデータベースを用いた研究. 第 36 回日本老年医学会九州地方会. 2026/3/7. 国内, 口頭
3. 當山 まゆみ, 大浦 智子, 高橋 由光, 中山 健夫. 高齢者介護施設の介護業務における身体的・心理的負担と業務時間に関する実態調査. 2025 年 10 月 30 日(木) 第 84 回公衆衛生医学会総会, 静岡, 国内, 口頭
4. 當山 まゆみ, ◆オンデマンドシンポジウム 高齢者介護を支える人を、支える ―介護施設の課題と可能性をひもとく 高齢者介護施設における業務改善・生産性向上の課題. 2025 年 10 月 30 日(木) 第 84 回公衆衛生医学会総会, 静岡, 国内, 口頭
5. 高橋由光. 自治体様と取り組むデータヘルス. 吹田市健康医療情報利活用研修. 吹田. 2026/1/20.
6. 高橋由光. 鍼灸×サロン: 社会実装の取り組み. 日本鍼灸師会市民公開講座 介護予防に鍼灸を活用しよう! ~社会実装に向けた研究の紹介~. 筑波. 2025/10/4.
7. 高橋由光, 石崎美保. 公的統計を使ってみよう: 概要から e-Stat 活用実践まで. プレエデュケーショナルセッション. 日本社会薬学会第 43 年会. 和歌山. 2025/9/5.
8. 片山真穂, 神田直樹, 笹倉聖也, 畠山修司. 本邦における帯状疱疹および帯状疱疹後神経痛の疫学. 第 99 回日本感染症学会学術講演会, 横浜, 2025.5.8-10.

9. 笹倉聖也, 南建輔, 片山真穂, 神田直樹, 畠山修司. 匿名医療保険等関連情報データベース(NDB)を用いた AWaRe 分類による抗菌薬処方実態の解析. 第 99 回日本感染症学会学術講演会, 横浜, 2025.5.8-10.
10. デジタル技術を活用した慢性腎臓病の医療 DX の進歩, 佐藤 直市, 山下 貴範, 中島 直樹, 第 45 回医療情報学会連合大会, 共同企画(日本医療情報学会・日本腎臓学会)腎疾患診療におけるデータ駆動型医療と AI 活用の現状と今後(最新動向), 2025/11/14, 国内, 口頭.
11. 山縣邦弘:よくわかるシリーズ 25 腎臓リハビリテーションの現状と今後. 第 70 回日本透析医学会学術集会・総会(大阪), 2025 年 6 月 口頭
12. 山縣邦弘:教育講演 6 腎臓リハビリテーションの実際. 第 70 回日本透析医学会学術集会・総会(大阪), 2025 年 6 月 口頭
13. Kunihiro Yamagata, Tomohiro Ohigashi, Chie Saito, Hirayasu Kai, Ryoya Tsunoda, Reiko Okubo, Masahide Kondo, Haruka Ishii, Masami Inuzuka, Kenji Harada, Ichiei Narita, Hirokazu Okada, Takashi Wada, Shoichi Maruyama, Junichi Hoshino : Effectiveness of Switching from Erythropoiesis-Stimulating Agents to Hypoxia-Inducible Factor-Prolyl Hydroxylase Inhibitors in Nondialysis-Dependent Patients with CKD: Reach-J CKD Cohort Study, ASN2026(USA, Houston), 国外, ポスター
14. 山縣邦弘:腎臓リハビリテーションガイドライン改訂の軌跡と展望 ガイドライン改訂と包括的腎臓リハビリテーション. 第 16 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会(久留米), 2026 年 3 月 口頭
15. 三浦美沙, 上月正博, 伊藤修, 斎藤知栄, 平山陽, 山縣邦弘:ジョイントシンポジウム 10 透析患者におけるリハビリテーションの実践と課題 透析リハビリテーションの実践と課題:制度的制約・患者特性・アドヒアランスの壁を超えるために. 第 16 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会(久留米), 2026 年 3 月 口頭
16. 小崎恵生, 吉越駿, 黒尾誠, 山縣邦弘:ワークショップ 1 多様性が生み出す腎臓リハビリテーションの新たな力:全国での実践状況 腎老化の進行抑制を目指す一次予防方の腎臓リハビリテーションの新たな可能性. 第 16 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会(久留米), 2026 年 3 月 口頭
17. 吉越俊, 小崎恵生, 山縣邦弘:ワークショップ 2 運動機能の視点から見る腎リハの有用性評価 歩行機能(速度)からみた腎リハの有用性評価. 第 16 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会(久留米), 2026 年 3 月 口頭
18. 河野健一, 小林静佳, 谷澤雅彦, 松沢良太, 音部雄平, 大内雄太, 長谷川毅, 成田一衛, 山縣邦弘, 木田圭亮, 星野純一:ワークショップ 4 REVEAL-D 研究の現状と今後の展望～腎リハの力を評価する～ REVEAL-D 研究の現在地とこれから. 第 16 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会(久留米), 2026 年 3 月 口頭
19. 小林静佳, 河野健一, 谷澤雅彦, 松沢良太, 音部雄平, 大内雄太, 長谷川毅, 成田一衛, 山縣邦弘, 木田圭亮, 星野純一:ワークショップ 4 REVEAL-D 研究の現状と今後の展望～腎リハの力を評価する～ 透析患者における腎臓リハビリテーションの実態把握のためのレジストリ研究—前向き研究について—. 第 16 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会(久留米), 2026 年 3 月 口頭
20. 臼井俊明, 斎藤知栄, 山縣邦弘:よくわかるシリーズ 15 よくわかる! チーム医療による腎臓リハビリテ

ーションの実践. 第 16 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会(久留米)、2026 年 3 月 口頭

21. 吉越駿、小崎恵生、森翔也、前田清司、黒尾誠、山縣邦弘: 加齢に伴う腎機能低下に有酸素性運動能力が及ぼす影響: 血清クレアチニンと血清シスタチン C を用いた比較. 第 16 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会(久留米)、2026 年 3 月 口頭
22. 中澤和人、臼井俊明、中島健太郎、原田拓也、清水達也、角田亮也、森戸直記、間瀬かおり、斎藤知栄、江頭航大、村越伸行、溝上君江、永田幸子、臼井丈一、山縣邦弘: 配偶者との死別と透析導入が重なり甚大な喪失体験となった患者に対して、心理的支援を行なった一例. 第 16 回日本腎臓リハビリテーション学会学術集会(久留米)、2026 年 3 月 口頭
23. 今澤俊之, シンポジウム 4: 日本腎生検レジストリー/日本腎臓病総合レジストリー「ミトコンドリア腎症－臨床医の立場から－」, 第 68 回日本腎臓学会学術総会, 2025/6/20 横浜, 口頭
24. T Imasawa, M Shimura, K Murayama: Mitochondrial Oxidative Phosphorylation in Human Proximal Tubular Epithelial Cells Is Impaired by Iron Deficiency, 62nd ERA Congress, 5 June, 2025, Vienna, 口頭
25. 血液透析導入期の冠動脈 CT によるスクリーニングの有用性の検討, 中島 修平, 臼井 俊明, 中島 健太郎, 原田 拓也, 清水 達也, 角田 亮也, 森戸 直記, 間瀬 かおり, 臼井 丈一, 斎藤 知栄, 山縣 邦弘, 第 70 回日本透析医学会学術集会・総会, 2025/6/27-29, 国内, 口頭
26. 膜性腎症を合併した顕微鏡的多発血管炎に対してアバコパン・リツキシマブを用いて良好な経過を得た 1 例, 中村真悠, 清水達也, 木村伊穂利, 中島修平, 中島健太郎, 原田拓也, 石橋駿, 角田亮也, 臼井俊明, 森戸直記, 間瀬かおり, 斎藤知栄, 川西邦夫, 臼井丈一, 第 55 回日本腎臓学会東部学術大会, 2025/9/27-28, 国内, 口頭
27. ボクロスポリンを含むマルチターゲット療法によりネフローゼ症候群の早期寛解を得たループス腎炎の 1 例, 山田宣継, 中島健太郎, 中島修平, 石橋駿, 原田拓也, 清水達也, 角田亮也, 臼井俊明, 間瀬かおり, 森戸直記, 斎藤知栄, 臼井丈一, 第 55 回日本腎臓学会東部学術大会, 2025/9/27-28, 国内, 口頭
28. 巣状分節性糸球体硬化症の寛解後に自己免疫性溶血性貧血を発症した一例, 中澤和人, 森戸直記, 中島修平, 中島健太郎, 原田拓也, 石橋駿, 清水達也, 角田亮也, 臼井俊明, 間瀬かおり, 斎藤知栄, 臼井丈一, 第 55 回日本腎臓学会東部学術大会, 2025/9/27-28, 国内, ポスター
29. 腸管スピロヘータ症による難治性下痢症と腎不全により特異な電解質異常を呈した一例, 目良渉, 臼井俊明, 中島修平, 中島健太郎, 石橋駿, 原田拓也, 清水達也, 角田亮也, 間瀬かおり, 森戸直記, 斎藤知栄, 渡邊麻吏, 河合瞳, 松岡亮太, 臼井丈一, 第 55 回日本腎臓学会東部学術大会, 2025/9/27-28, 国内, ポスター
30. Mathieu André John Morgan, Hiromasa Yoshimoto, Naohiro Mitsutake, Kazuo Goda. (P-583) Large Language Model Dashboard Automates Analytic Reports by International Organization to Accelerate Healthcare Policy Benchmarking. Open Forum Infectious Diseases, Volume 13, Issue Supplement 1, ofaf695.797. (2026.1.11). <https://doi.org/10.1093/ofid/ofaf695.797>. 国際, 口頭.
31. Morgan Mathieu, 吉本廣雅, 満武巨裕, 合田和生. 健康・医療データからナラティブ報告書を生成する AI フレームワーク: OECD を対象とした事例研究. 第 18 回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム(DEIM2026), 1J-01 (2026.02.28), 国内, 口頭.

32. 楊巍, 吉本廣雅, 満武巨裕, 合田和生. スイッチ型マルチモーダルトランスフォーマを用いたコードベース医療データからの医療需要の予測. 第 18 回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム (DEIM2026), 1J-02 (2026.2.28), 国内, 口頭.
33. Wei Yang, Hiromasa Yoshimoto, Naohiro Mitsutake, Kazuo Goda. Diabetes Prediction with Code-based Medical Insurance Claims based on Multimodal Representations and Vision-Language. Studies in Health Technology and Informatics: MEDINFO 2025, 329, 525–529. (2025.8.9)
34. Akifumi Kurumatani, Hiromasa Yoshimoto, Kazuo Goda. Incremental k-Anonymization for Continuously Growing Big Databases. International Conference on Database and Expert Systems Applications (DEXA 2025), 329–337. (2025.8.18)
35. 橋本恵美, 満武巨裕, 的屋洋子, 合田和生, 吉本廣雅. 医療・介護見える化支援ツール(rehealth)を使った歯科受診動向の把握による施策の変更・展開が健診受診数に与えた影響. 第 65 回全国国保地域医療学会, 1D25-27-01. (2025.10.3)
36. 下村誠, 満武巨裕, 吉本廣雅, 合田和生. 在宅医療における医療・介護連携の可視化. 第 65 回全国国保地域医療学会, 1F23-24-01. (2025.10.3)

3.3 診療ガイドライン、省令、基準、日本薬局方、添付文書改訂、国の技術文書(通知)等への反映

日本腎臓リハビリテーション学会, 腎臓リハビリテーションガイドライン第 2 版, 山縣邦弘, 星野純二, 中島修平, 原田拓也, 近藤正英, 2026/3

3.4 研修プログラム、カリキュラム、シラバス、教材、e-learning 等の公表

該当なし

3.5 「国民との科学・技術対話」に対する取り組み

1. 臨床データコラボレーションの現状と今後,山縣邦弘, つくば共創の場シンポジウム, 2025/10/7, 国内
2. 増加する慢性腎臓病と生活習慣病との関係～生活習慣の改善で腎機能の悪化を防ぐ～,山縣邦弘, 市民公開講座 生活習慣病予防対策推進事業 健康フォーラム 2025in つくば, 2025/11/9, 国内.

3.6 その他

1. 外来・在宅医療・リハビリの充実で回避可能な入院を抑制—地域の医療・介護提供体制の維持・構築への示唆—, 北海道大学プレスリリース, 2025/12/15, 国内.
本研究成果は北海道新聞(掲載日:2026/12/13)に掲載された。
2. コロナ後の北海道におけるオンライン診療の利用は 1%未満—北海道の保険診療データ約 7,700 万件を用いた実態分析—, 北海道大学プレスリリース, 2026/2/5, 国内.
本研究成果は北海道医療新聞(掲載日:2026/2/23)に掲載された。
3. Things You Should Do To Prevent CKD, NHK WORLD「Medical Frontiers」,山縣邦弘,

2026/5

以上